

米国内政と外交における新展開

平成25年3月



公益財団法人日本国際問題研究所
The Japan Institute of International Affairs

は し が き

本報告書は当研究所が平成 24 年に行った研究会事業である「米国内政と外交における新展開」についての成果をまとめたものです。本プロジェクトでは、オバマ政権一期目で大きく変わってきた米国内政・外交部分を取り出し、集中的にその原因や特に対アジア外交、日米関係、日本外交への含意を検討し、オバマ政権二期目への理解の橋渡しをします。

米国国内では、2008 年に共和党政権が民主党政権に代わった一方で、2010 年中間選挙をきっかけにティーパーティー系議員の躍進もあり、内政面でまず大きな変化がありました。国内のイデオロギー的分極化がより一層進み、ティーパーティー議員らによる財政再建の圧力が強まった結果、議会が予算の大幅削減を強く要求する一方、オバマ政権は予算削減と関連させつつ、軍事費削減と米軍再編を進めてきています。

安全保障面では、中国などアジアの新興国の台頭を受けて、アジア太平洋を重視する「アジア・ピボット（リバランシング）」と呼ばれる米国の変化が指摘されています。一方で、予算面・軍事面で制約されつつある米国は、中国の軍事費や軍事的活動の増大、サイバーセキュリティの脅威、イランの核開発や「中東の春」を受けた困難な対中東外交などにも直面し、安全保障上の優先順位付けの取捨選択にも迫られています。

経済政策においても、米国は大きな変化を見せています。リーマンショック以降の不景気や高い失業率の中、市場拡大や自由貿易体制を推進するべく、アジアにおける TPP（環太平洋パートナーシップ協定）を推し進めてきています。一方で、ティーパーティー運動の影響を受けた共和党の一部における通商政策保護主義化に関する動向も注意する必要があります。さらに、米国はシェールガス革命を受けてエネルギー政策を転換しつつあり、エネルギー資源の重要性がますます高まる我が国でも耳目を集めています。

なお、ここに表明されている見解はすべて個人のものであり当研究所の意見を代表するものではありません。しかし、このような成果が日本のアメリカ政治研究の向上に資することを心から期待するものであります。

最後に、本研究に積極的に取り組まれ、報告書の作成に尽力いただいた執筆者各位、ならびにその過程でご協力いただいた関係各位に対し改めて深甚なる謝意を表します。

平成 25 年 3 月

公益財団法人 日本国際問題研究所
理事長 野上 義二

研究体制

主査：	久保 文明	東京大学大学院法学政治学研究科教授 日本国際問題研究所客員研究員
委員：	池内 恵	東京大学先端科学技術研究センター准教授
	池島 大策	早稲田大学国際教養学部教授
	杉野 綾子	日本エネルギー経済研究所主任研究員
	高木 誠一郎	日本国際問題研究所研究顧問
	土屋 大洋	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
	中山 俊宏	青山学院大学国際政治経済学部教授 日本国際問題研究所客員研究員
	西川 賢	津田塾大学国際関係学科准教授
	森 聡	法政大学法学部国際政治学科教授
委員兼幹事：	浅利 秀樹	日本国際問題研究所副所長兼主任研究員
	松本 明日香	日本国際問題研究所研究員
担当助手：	松井 菜海	日本国際問題研究所研究助手

目 次

要旨	1
第一章 総説	久保 文明……7
第二章 2012年大統領選挙とティーパーティー運動、そして今後の展望	中山 俊宏……15
第三章 保護貿易・自由貿易をめぐる近年の二大政党の イシュー・ポジションについて ーオバマ政権、ティーパーティー運動、2012年大統領選挙ー	西川 賢……27
第四章 財政保守的政策におけるティーパーティー系議員の影響 ー2010年から2012年までの米下院議会投票行動よりー	松本 明日香……37
第五章 オバマ政権のアジア太平洋シフト	森 聡……61
第六章 米国の南シナ海・東シナ海政策	高木 誠一郎……97
第七章 「アラブの春」と米国の「マルチ・スタンダード」 ーオバマ政権一期目の中東政策ー	池内 恵……113
第八章 米国におけるサイバーサイバーセキュリティ政策	土屋 大洋……133
第九章 国連海洋法条約への参加をめぐる米国の対応 ー米国単独行動主義の光と影ー	池島 大策……147
第十章 米国のエネルギー需給の変化と外交政策への含意	杉野 綾子……165